

C's MAIL

VOL. 78

株主通信《シーズ・メール》2015

第109期 事業のご報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日

 **コスモ石油株式会社**



一目でわかる コスモ石油グループの ビジネスアウトライン

石油精製・販売

産油国から輸入した原油は、当社の千葉・四日市・堺の3つの製油所でガソリン、灯油、軽油、重油などに生まれ変わります。各製品については、全国のコスモ石油サービスステーションにおいて販売する他に、工場などの需要家にも販売しています。また、2010年にスタートした個人向けカーリース事業では、お客様に新しいカーライフの価値を提供しています。

*坂出製油所は2014年4月から坂出物流基地に移行しました。

最新の情報については11-12ページに記載しています。



石油開発

半世紀近く前から中東のアラブ首長国連邦のアブダビ首長国、カタール国において、原油の自主開発・生産に取り組んでいます。スピーディな経営判断を実施するため、2014年2月に石油開発事業を分社化し、コスモエネルギー開発株式会社に事業承継しました。また、IPICグループであるスペインのセブサ社*と戦略的包括提携合意契約を締結し、事業案件の発掘を進めています。

*スペインの大手総合石油会社

最新の情報については10ページに記載しています。

CSR・ 社会貢献活動

地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指すことを経営理念に定め、当社グループ社員やお客様とともに、国内外で社会貢献活動を展開しています。

Business Outline

エネルギーの安定供給を通じ、
社会の多様なニーズに対応することを
社会的使命と捉え、
長期的に
「グローバルな垂直型一貫
総合エネルギー企業」を
目指します。



石油化学

当社グループは、新興国で需要が伸びているポリエステル繊維やペットボトルの原料であるパラキシレン、ミックスキシレンの製造に携わっています。韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社(HDO)との合併会社であるヒュンダイコスモベトロケミカル株式会社(HCP)では、2013年に完成した世界最大級のパラキシレン製造装置によって効率的な生産を行っています。



再生可能エネルギー事業

2010年に国内シェア第4位のエコ・パワー株式会社をグループ化し、風力発電事業に本格参入しました。風力発電は、将来の電力供給手段の主力のひとつとして期待が高まっています。また、メガソーラー事業への参入に向けて、合併会社を設立し、一部の発電所では営業運転が始まっています。今後も安全で環境にやさしい再生可能エネルギー事業を拡大していきます。

第109期(2015年3月期) 連結累計期間 財務・業績のご報告と 通期の見通しについて

代表取締役会長(左)
木村 彌一
代表取締役社長(右)
森川 桂造



株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの第109期 連結累計期間(2014年4月1日～2015年3月31日、以下、当期)の財務・業績の概要について、ご報告いたします。

経営環境について

当期において、原油価格は、米国シェール革命による供給量増大、OPECの生産枠維持、欧州や新興国の景気後退懸念による需給緩和から急落しましたが、シェールオイル減産予測等により底を打ちました。

為替相場は、期初の1ドル103円台から日本銀行による追加金融緩和の実施、米国の景気回復に端を発した利上げ観測などにより、ドル高円安基調が維持され、期末は120円台で終えました。

国内の製品価格は、需給を適正に反映したマーケットが維持されたことから、前期比で改善しました。

コスモ石油グループの営業概況

連結の業績は下の表の通りですが、営業概況を事業セグメント別にご報告いたします。

石油事業については、製油所の安全操業・安定供給、適正マージン確保など収益力の回復に努めました。原油価格の急落に伴って1,100億円超の在庫評価損を計上したことにより、連結経常損失は935億円、前期比682億円の減益となりました。なお、在庫評価の影響を除いた連結経常利

●連結業績サマリー

(単位: 億円)

	2014年度	前期比
売上高	30,358	-5,020
営業利益	-384	-781
経常利益	-496	-914
在庫評価の影響	-1,161	-1,322
経常利益(在庫評価除き)	665	408
当期純利益	-777	-820

益は220億円と634億円の増益となり、実質的な収益は改善しています。

一方、石油化学事業については、バラキシレン及びミックスキシレンの市況が低迷したことから、連結経常損失は76億円、前期比113億円の減益となりました。

石油開発事業は、生産量は回復したものの、原油価格の下落及び操業費等のコスト増により、連結経常利益は475億円、前期比106億円の減益となりました。

以上の結果、連結経常損失は496億円(前期比914億円減益)となりましたが、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価損を除く連結経常利益は665億円(同408億円増益)となり、大幅に改善しています。

当期末における連結の財政状況については、総資産は1兆4,286億円となり、前期末比2,682億円減少しています。純資産は前期末比536億円減の2,075億円となり、自己資本比率は11.7%となりました。

2016年3月期 通期連結業績の見通し

「第5次連結中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き石油精製販売事業を中心に収益を確保するとともに、資源開発・リテール・風力発電等の各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換に取り組みます。変革を加速するために持株会社体制へ移行し、トップクラスの「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指していきます。

次期の見通しについては、原油価格を1バレル55ドル、為替は1ドル120円を前提とし、売上高2兆6,210億円(前期比4,148億円減収)、営業利益585億円(同969億円増益)、連結経常利益490億円(同986億円増益)、当期純利益210億円(同987億円増益)となる見通しです。

配当について

当社は、株主様への利益還元を行うことを重点課題としています。

しかしながら当期の配当については、大幅な在庫評価損を計上し、利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当については、持株会社体制への移行を前提として、持株会社の株式1株につき40円[※](期末)を予定しています。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(※)2015年10月1日を効力日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定。コスモ石油の株式1株につき持株会社0.1株を割り当てた場合における持株会社の1株あたり配当

●2016年3月期の連結業績予想(2015年5月12日公表)

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	26,210	585	490	210

●原油価格、為替の前提

原油価格(ドバイ)=55ドル/バレル 為替=120円/ドル

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想については、2015年5月12日の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。



要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2014.4.1~2015.3.31)	前期 (2013.4.1~2014.3.31)
売上高	30,358	35,378
売上原価	29,449	33,690
販売費及び一般管理費	1,293	1,291
営業利益	-384	397
営業外収益	77	186
営業外費用	189	165
経常利益	-496	418
特別利益	194	121
特別損失	144	45
税金等調整前当期純利益	-446	494
法人税等	298	391
少数株主損益調整前当期純利益	-744	103
少数株主利益	33	60
当期純利益	-777	43

※億円未満を四捨五入しています。

連結包括利益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2014.4.1~2015.3.31)	前期 (2013.4.1~2014.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	-744	103
その他有価証券評価差額金	21	-11
繰延ヘッジ損益	-6	-2
土地評価差額金	22	—
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整額	56	—
持分法適用会社に対する持分相当額	32	53
その他の包括利益合計	147	58
包括利益	-598	161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-631	101
少数株主に係る包括利益	33	60

※億円未満を四捨五入しています。

減収減益ながら
在庫評価の影響を除くと
収益状況は改善

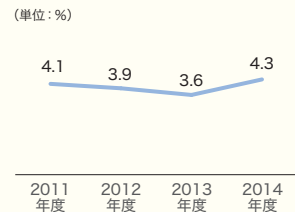
当期の連結売上高は3兆358億円(前期比5,020億円減収)、連結経常損失は496億円(同914億円減益)となりましたが、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響を除く連結経常利益は665億円(同408億円増益)と大幅に改善しています。

連結売上高・経常利益



売上高販管比率

売上高販管比率= $(\text{販売費及び一般管理費} \div \text{売上高}) \times 100$



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2015.3.31)	前期末 (2014.3.31)
資産の部		
流動資産	6,216	9,218
固定資産	8,065	7,743
有形固定資産	6,154	5,891
無形固定資産	495	500
投資その他の資産	1,417	1,352
繰延資産	5	7
資産合計	14,286	16,968
負債の部		
流動負債	6,039	7,992
固定負債	6,172	6,365
負債合計	12,211	14,357
純資産の部		
株主資本	1,320	2,115
その他の包括利益累計額	352	204
少数株主持分	403	292
純資産合計	2,075	2,611
負債純資産合計	14,286	16,968

※億円未満を四捨五入しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2014.4.1~2015.3.31)	前期 (2013.4.1~2014.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	-301	-610
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,789	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	62
現金及び現金同等物の増減額	-425	-64
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	1,297
現金及び現金同等物の期末残高	808	1,233

※億円未満を四捨五入しています。

資産の部

総資産の減少は、原油価格の下落に伴い、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債の部

営業キャッシュ・フローの改善等により、ネット有利子負債は、前期比1,256億円減少しました。

純資産の部

純資産は2,075億円となり、自己資本比率は11.7%となりました。

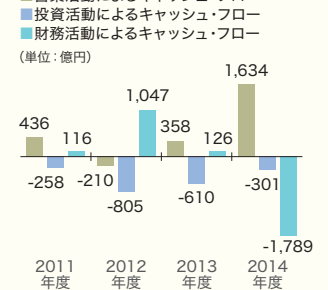
総資産・自己資本/比率

※自己資本=純資産-少数株主持分

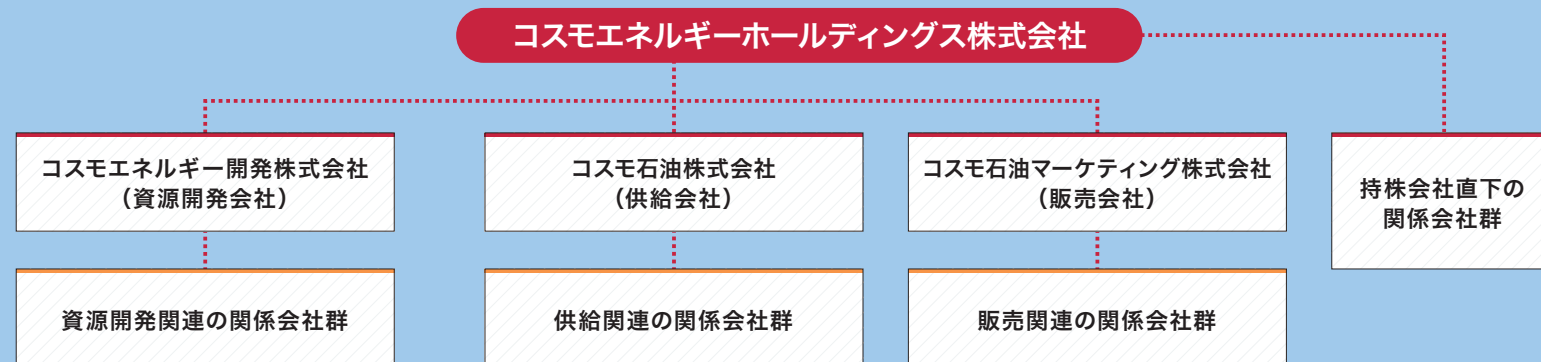


活動別キャッシュ・フロー

■営業活動によるキャッシュ・フロー
■投資活動によるキャッシュ・フロー
■財務活動によるキャッシュ・フロー



コスモ石油グループは、 持続的な成長のために 持株会社体制に 移行します。



コスモ石油グループは、安定的な配当、最適な資源配分、柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）の実現を目指し、2015年10月「コスモエネルギーホールディングス」を持株会社とする新体制へと移行します。また、持株会社は「監査等委員会設置会社」（13ページ参照）とすることで、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

◆移行の背景

経営環境の変化を受け、
事業毎の競争力強化と事業ポートフォリオの転換を図り、
持続的成長と企業価値向上を目指します。

原油価格の急激な変動や国内石油製品需要の漸減傾向、再生可能エネルギーの導入拡大等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化してきました。

こうした変化の中で、業界各社は国内石油事業以外へのポートフォリオの拡充や再編の動きを加速させつつあります。

当社グループは「グローバルな垂直型一貫総合

エネルギー企業」への転換を経営ビジョンに掲げていますが、経営資源は依然として石油精製・販売事業に偏重していることが課題となっています。石油精製・販売事業を中心に徹底的な合理化を推進するとともに、中東における石油開発事業、リテール事業、風力発電事業を成長ドライバーと位置づけ、経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換を目指しています。

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、グループ全体を俯瞰して経営資源の最適配分を行い、事業単位での競争力を強化していく必

要があります。そこで当社グループは、「グループ経営の監督機能」と「業務の執行機能」を分離する持株会社体制に移行することを決定しました。

◆移行の目的

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、
事業毎の競争力を強化します。

当社グループは、以下の目的を以て持株会社体制へ移行します。

①**事業競争力の強化と持株会社の収益安定化**
事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。

持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②**グループ経営強化と経営資源シフトの加速**
「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③**事業毎のアライアンス推進**
事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を追求します。

◆事業毎のアライアンス推進①資源開発事業

資源開発事業の成長に向けて、 IPICグループのセブサ社との連携を強化

当社グループとスペインを代表する総合石油会社セブサ (CEPSA) は、2014年1月、IPIC^{*1}グループの一員同士として戦略的包括提携合意契約を締結し、石油・ガス開発事業における新鉱区獲得や事業拡大に向けて、共同事業の検討や技術・ノウハウの共有を進めてきました。

さらに、2014年12月には、当社グループがアブダビで取り組んでいるヘイル油田の開発を加速し、ビジネスを一層拡大させるため、資本面でもセブサをパートナーとして迎え入れられました^{*2}。ヘイル油田は、アブダビ石油株式会社における既存3油

田と同程度の生産量が見込まれる油田であり、2016年度下期の生産開始を目指しています。さらに、当社グループとセブサは、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) とのワークショップを通じて、新規権益獲得の検討をはじめ、硫黄、原油マーケティング、石油化学事業での営業支援等に関する議論も積極的に進めています。

^{*1} 当社の筆頭株主。International Petroleum Investment Company
^{*2} 当社グループ出資比率64%のアブダビ石油株式会社の株式を、当社グループが新設した「コスモアブダビエネルギー開発」が承継し、同社株式の20%をCEPSAに譲渡しました。



セブサ社との戦略的包括提携合意契約を締結

◆事業毎のアライアンス推進②供給事業

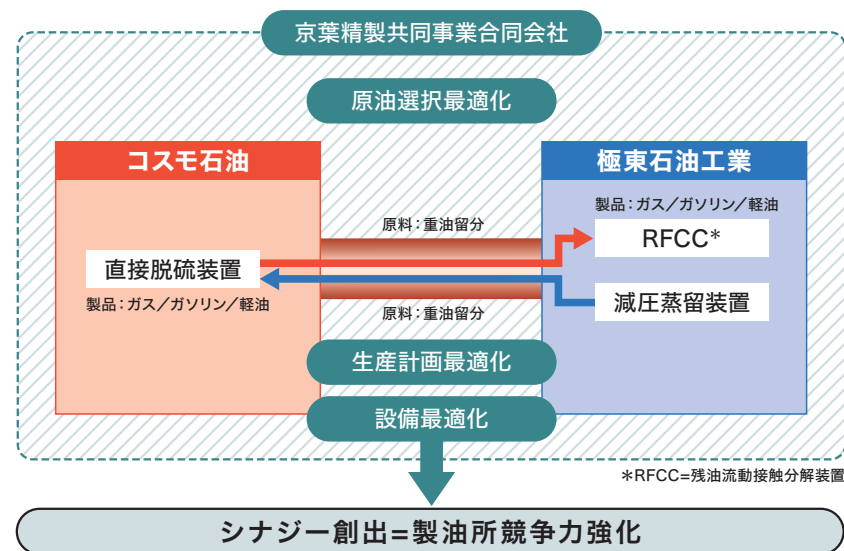
東燃ゼネラル石油とのアライアンスで製油所競争力を強化、 両社でシナジー効果100億円を目指します

当社と東燃ゼネラル石油株式会社は、2015年1月、両社の製油所の競争力強化に向けて、共同事業会社「京葉精製共同事業合同会社」を設立しました。

新会社は、コスモ石油千葉製油所 (処理能力：220,000バレル/日) と東燃ゼネラルグループの極東石油工業合同会社の千葉製油所 (処理能力：152,000バレル/日) の生産計画を一体的・

総合的に立案し、生産効率向上を目指します。また、両製油所をパイプラインで結び、原料を両製油所間で融通し合うことで、より付加価値の高い製品を生産することで、両社で100億円のシナジーを目指します。さらにパイプラインが完成し、共同事業会社へ精製設備を一元化した後、当社の第1常圧蒸留装置を廃棄し、合理化も含め、より大きな統合シナジー効果を生み出していきます。

●シナジーの一例



◆事業毎のアライアンス推進③販売事業

国内トップクラスのLPガス会社、
ジクシス株式会社を設立

当社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び東燃ゼネラル石油株式会社は、2015年4月、LPガス統合元売会社「ジクシス株式会社」を設立しました。ジクシスは、4社グループのLPガス輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、国内トップクラスのLPガス元売会社を目指します。この目的を達成するため、ジクシスは右記の取り組みを進めます。

- ①国内のLPガスの安定供給を図り、特約店様とのパートナーシップの強化を図ります。
- ②物流効率の向上と重複コストの低減を進めます。
- ③業務の効率化と販売チャネルの多様化を図ります。
- ④調達先・調達方法の多様化によって調達価格を低減するとともに、グローバルな海外トレーディング事業を積極的に展開し、競争力のある会社になります。

 <p>【コーポレートマーク】</p> <p>ジクシス株式会社 GYXIS CORPORATION</p> <p>【新社名ロゴ】</p>	商号	ジクシス株式会社 英文表記：GYXIS CORPORATION	
	本社所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル	
	代表者	代表取締役社長 山本一徳	
	事業内容	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	
	資本金	110億円	
	決算期	12月	
	株主と出資比率	コスモ石油株式会社 25%、昭和シェル石油株式会社 25% 住友商事株式会社 25%、東燃ゼネラル石油株式会社 25%	
	売上高	約4,500億円	
	国内販売数量 (電力・原料を除く)	約370万トン	
	輸入数量	約280万トン	
海外トレーディング数量	約100万トン		
主な事業所	LPガス輸入基地7ヶ所	鹿島、千葉、川崎、碧南(愛知県)、四日市、堺、大分	
	LPガス二次基地4ヶ所	清水、坂出、松山、広島	
	7支店1営業所	東北支店(仙台)、関東支店(東京) 東京支店(東京)、中部支店(名古屋) 関西支店(大阪)、中国・四国支店(高松) 九州支店(福岡)、沖縄営業所(那覇)	
主な子会社・出資先	四日市エルピージー基地株式会社 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社 大分液化ガス共同備蓄株式会社 広島エルピーガスターミナル株式会社		

◆グループ経営の強化

「攻め」のガバナンスによる
企業価値向上

ビジネスのグローバル化や経営環境の複雑化が進む中、多様な視点からリスクと機会を評価し、迅速な意思決定を行うことの重要性が高まってきました。新体制における持株会社「コスモエネルギーホールディングス」は、複数の独立社外取締役で構成される監査等委員会を持つ「監査等

委員会設置会社」とし、社外の視点を積極的に経営に取り入れることで「攻め」のガバナンスによる企業価値向上を実現します。また、金融庁と東京証券取引所による「コーポレートガバナンス・コード」についても、コンプライ(遵守)する方向で準備を進めております。

監査等委員会設置会社とは……

改正会社法では、「取締役3名以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査する株式会社」と規定されています。自ら業務を執行しない社外取締役を複数名置くことで、業務執行と監督の分離を図ることが可能になります。

コーポレートガバナンス・コードとは……

企業の持続的な成長と企業価値向上のための行動規範が網羅された指針です。法的な強制力はありませんが、「Comply or Explainの原則」に基づき、上場企業はコードを遵守(Comply)するか、しない場合はその理由を投資家に説明(Explain)するよう求められます。

◆手続き等に関するQ&A

Q1 株式移転とは何でしょうか？

A1 株式移転とは、1つ、または、2つ以上の株式会社を、その発行済株式の全部を、新たに設立する株式会社に取得させ、完全親子会社をつくることをいいます(会社法第2条第32号)。株式移転により、当社の親会社としてコスモエネルギーホールディングス株式会社(持株会社)が新たに設立されます。

株主の皆様は、原則として当社株式1株に対してコスモエネルギーホールディングス株式会社の株式0.1株を割当交付させていただきます。

Q2 株式移転に関し、株主として何らかの手続きは必要ですか？

A2 株主の皆様におかれましては、何らお手続きの必要はございません。

平成27年9月30日(水)の当社の最終の株主名簿に記載された株主様の口座(証券会社等の取引口座または特別口座)に、自動的にコスモエネルギーホールディングス株式会社(持株会社)の株式を割当交付させていただきます。

Q3

株式移転の前後にコスモ石油株式会社(当社)またはコスモエネルギーホールディングス株式会社(持株会社)の株式を売買することは可能ですか？

A3

当社の株式の最終売買日は、平成27年9月25日(金)(予定)となります。

持株会社の株式につきましては、平成27年10月1日(木)(予定)より売買可能です。

Q4

コスモ石油株式会社(当社)またはコスモエネルギーホールディングス株式会社(持株会社)に対して単元未満株式の買取請求をする場合の留意点は？

A4

単元未満株式買取請求は、株主様がお取引されている証券会社等を通じてご請求いただく必要がございます。

当社に対しましては、平成27年9月24日(木)(予定)までに、株主名簿管理人事務取扱場所(下記)に到着するようにご請求ください。持株会社に対しましては、平成27年10月1日(木)(予定)以降に株主名簿管理人事務取扱場所(下記)宛にご請求いただきますようお願いいたします。

なお、当該請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達するまでの日数は各証券会社等により異なりますので、お取引されている証券会社等にご確認いただきますようお願いいたします。

～株式に関するお問い合わせ先～

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
(事務取扱場所)

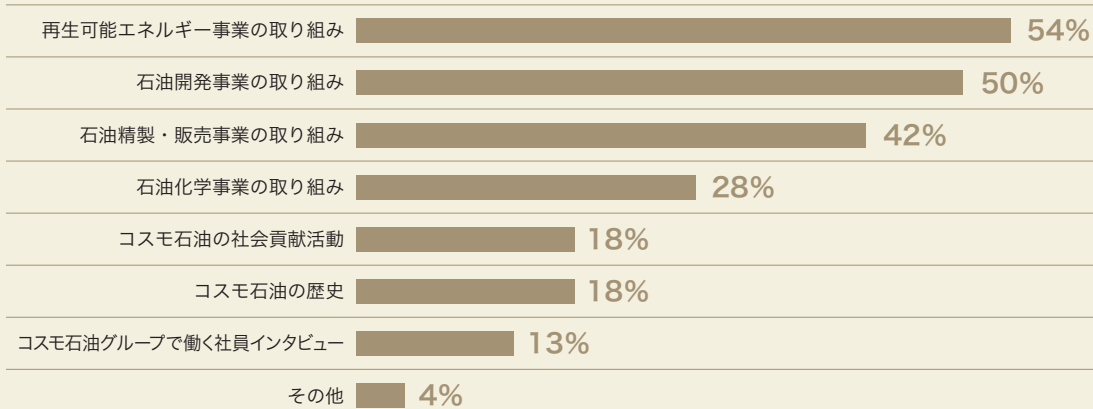
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

QUESTIONNAIRE INVESTIGATION
読者アンケート

アンケートにご回答いただき、ありがとうございました。
集計結果について、ご報告いたします。

昨年実施しましたシーズ・メール76号のアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。皆様から関心をお寄せいただいている項目について、集計結果と関連する情報についてご案内いたします。

●読者アンケート「当社に関連する情報の中で興味がある分野」の集計結果(複数回答)



当社に関連する情報の中で興味がある分野としては、「再生可能エネルギー」が54%、「石油開発」が50%、「石油精製・販売」が42%と高い関心が示されました。今号では、株主の皆様には、持株会社への移行について

お知らせすることが重要であるという考えのもと、特集記事を組みました。今後は、読者の皆様に興味をお持ちの分野を中心に報告してまいります。

News Flash

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と内容の一部をお知らせします。詳細は当社のホームページからご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

5月15日
ネパールにおける震災被害への
の救援金について

5月14日
千葉製油所における共同事
業の検討状況について

5月14日
四日市地域における競争力
強化に向けた事業提携につ
いて

3月3日
LPガス統合元売会社の新
社名、人事、組織体制等
について 新社名は「ジクシス
株式会社」

2月19日
5-アミノレブリン酸(ALA)
入り家庭園芸用液体肥料『ペ
ンタガーデンPRO-1400』
発売開始

2月5日
持株会社体制への移行準
備開始に関するお知らせ

1月23日
SSバックアッププログラム
「コスモビークルビジョン“コ
コロも満タンに”宣言2015」
について

12月24日
コスモ石油社会貢献活動 入
院中の子どもたちに励ましの
メッセージを贈る「クリスマス
カード・プロジェクト2014」
実施のご報告

12月19日
千葉製油所における共同事
業に関する基本契約書の締
結について

12月1日
コスモ石油社会貢献活動
「コスモ絵かきっず」実施の
ご報告

11月27日
LPガス元売事業の統合会
社の経営体制について

11月27日
「エコプロダクツ2014」出展
のご案内

11月25日
大規模風力発電所完成に伴
う操業安全祈願祭実施につ
いて

11月20日
コスモ アースコンシャス
アクト 野口健講演会開催の
ご案内

11月17日
コスモ石油エコカード基金
「エコ」会員向け「ムササビ
とともに暮らす里山再生」
植樹体験エコツアー実施の
ご報告

■トピックス ■CSR・社会貢献 ■IR ■環境

News Flash

5月14日

1 千葉製油所の競争力強化に向けて
東燃ゼネラル石油株式会社との
共同事業を推進

当社と東燃ゼネラル石油株式会社は、2015年1月に京葉精製共同事業合同会社(以下「JV」)を設立、両製油所を結ぶパイプライン建設に着手しました。パイプライン完成後にはJVへ精製設備を一元化した後、JVとして当社の第1常圧蒸留装置を廃棄します。これらの取り組みでさらなる合理化・効率化を進め、両社でのシナジー効果100億円を達成します。なお、当社は、エネルギー供給構造高度化法一次告示への対応として、本事業による原油等の有効利用目標達成計画の変更届を経済産業省へ提出し、受理されました。

5月14日

2 四日市製油所の競争力強化に向けて
昭和シェル石油グループとの
事業提携に合意

当社と昭和シェル石油株式会社は、2017年3月末より四日市地区での事業提携を開始することに合意しました。当社四日市製油所の常圧蒸留装置1基を停止し、昭和四日市石油株式会社の製油所から製品・半製品の供給を受けます。両製油所の2次装置の有効活用や設備の最適化により、競争力強化を推進し、両社で20億円程度のシナジーを予定しています。なお、両社は、エネルギー供給構造高度化法二次告示への対応として、本事業提携による原油等の有効利用目標達成計画の変更届を経済産業省へ提出し、受理されました。

コスモSS新店舗オープン情報

2014年11月から2015年5月までにオープンしたコスモ石油のサービスステーションを紹介します。“ココロも満タンに”の想いを込めた店舗ですので、お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。



2015年

■5月オープン

- セルフ清原台SS
栃木県宇都宮市
- セルフ&カーケアステーション東金求名
千葉県東金市
- セルフ湖西
静岡県湖西市

■4月オープン

- セルフ&カーケアステーション砂田町
栃木県宇都宮市
- セルフビュー越谷七左町
埼玉県越谷市

■3月オープン

- セルフ三木インター
兵庫県三木市
- ルート新4号山山南SS
茨城県古河市
- 紀ノ川バイパスSS
和歌山県和歌山市

2014年

■2月オープン

- サンハート本町SS
(セルフ化)
兵庫県伊丹市

■1月オープン

- セルフ小郡SS
山口県山口市

2014年

■12月オープン

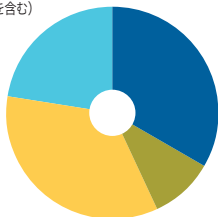
- セルフ小山城南SS
栃木県小山市

■11月オープン

- セルフステーション
太宰府インターSS
福岡県大野城市
- ルート274西の里SS
北海道北広島市
- 潮来バイパスSS
茨城県潮来市

発行済株式の総数 847,705,087株

金融機関・証券会社(信託口を含む)
282,859(33.4%)
国内法人(自己株式を含む)
82,184(9.7%)
外国人
293,174(34.6%)
個人・その他
189,488(22.4%)



(単位:千株、千株未満切捨)

発行済株式数の所有者別推移 (単位:%)



社債の状況

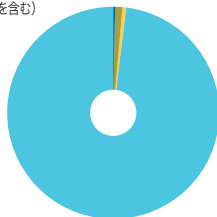
●無担保社債 (単位:億円)

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第24回	2012.8/28	200	200	2020.8/28
第25回	2013.9/30	100	100	2021.9/30
第26回	2014.2/25	77	77	2022.2/25

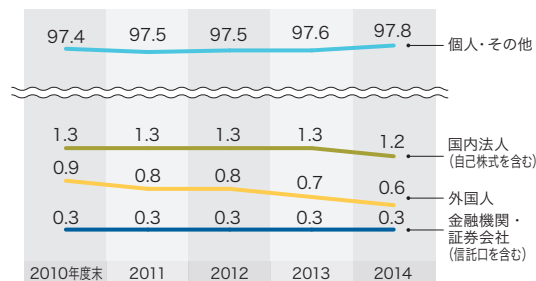
※億円未満を四捨五入

株主数 39,312名

金融機関・証券会社(信託口を含む)
115名(0.3%)
国内法人(自己株式を含む)
488名(1.2%)
外国人
274名(0.6%)
個人・その他
38,435名(97.8%)



株主数比率の推移 (単位:%)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Infinity Alliance Limited	176,000	20.76
Royal Bank of Canada Trust Company Limited	38,938	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,613	4.44
株式会社みずほ銀行	31,531	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
関西電力株式会社	18,600	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	17,678	2.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	15,792	1.86
コスモ石油取引先持株会	14,981	1.77

※小数点第3位を切捨

注)持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日

1単元の株式の数 1,000株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

電話照会先 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html>

上場取引所 東証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

コスモ石油株主通信『シーズ・メール』78号

発行/コスモ石油株式会社
経営企画ユニット
コーポレートコミュニケーション部 IR室
〒105-8528
東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL.(03)3798-3180
FAX.(03)3798-3841
ホームページ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

IRモバイルサイト



※モバイルサイトへは、このバーコードからアクセスできます。

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様へ、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。

表紙イラスト 古田忠男

表紙のイラストの中に動物がいます。さて何が隠れているでしょう。

(※表紙の裏面には、この表紙の裏面に隠れている動物のイラストがあります。)